

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル  
COP21 に関する共同声明  
2015年4月28日 於ブリュッセル（最終版）

12月のパリにおける国際気候変動会議では、深刻な問題を扱うことになる。気候変動は、全世界が取り組む課題である。2014年に出された最近の発表は、初めて世界の温室効果ガスの排出量が、経済成長とは異なる動きを取りつつあることを示しており、このことはパリでの国際気候変動会議を推進する気運を高めている。

ビジネスは、気候変動の影響に対処する解決策の大きな部分を占めている。欧州と日本の企業は、それぞれの責任を果たし、市場に革新的技術をもたらす取り組みを行っている。これらの取り組みを実施するための適正な枠組みが作られれば、地球温暖化との戦いは、EUと日本双方にとって成長の機会ともなる可能性がある。

このことから、政策立案者があらゆる企業、業種との話し合いに積極的に関わることは、国際気候変動協定を締結し、実施する助けとなる。

日・EU ビジネス・ラウンドテーブルの2015年の会合において、欧州連合と日本の双方の経済界リーダーは、以下の趣旨で合意した。

(1) 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の長期的目標を反映する新たな野心的国際的気候協定をパリで締結するべきである。先進国、開発途上国を問わず、すべての国は、公正かつ透明性の高い仕組みに基づき、可能なあらゆる手段と基本的な計算規定を用いて、相応の排出量削減の取り組みに注力すべきである。協定の履行を成功させるためには、健全なレビュープロセスを定めるべきである。

(2) 情報共有又は対話により、UNFCCCのプロセスに経済界が参加するための広く認められたルートを作ることが必要である。経済界の関与は、2015年の協定成立が成功し、その履行が実行される鍵となる。

(3) 効果的な気候保護対策を立案し、気候保護に最大限の効果を発揮する革新的技術への投資を促進することが望ましい。これらの対策には、排出取引スキーム、エネルギー効率化プログラム・規格、民間主導の各種イニシアチブ、国際連合の下での資金調達メカニズムや技術メカニズムなどが含まれるべきである。このような対策が、地球温暖化の抑制に資する最新技術や製品の普及に貢献することが期待されている。EUおよび日本は、地球規模での温室効果ガス排出量の削減に対する効果という観点から、国際レベル、国内レベルで新規の効果的な政策や基準を総合的に研究すべきである。

(4) 気候変動に立ち向かうため、すべての（技術的ならびに財政的）リソースを活用して、特にグリーン気候基金（GCF）のようなあらゆる資金調達手段を用いて実行すべきである。配分プロセスにおいては、技術的中立性、金融リスクの軽減、さらにはコスト効率が優先されることが望ましい。